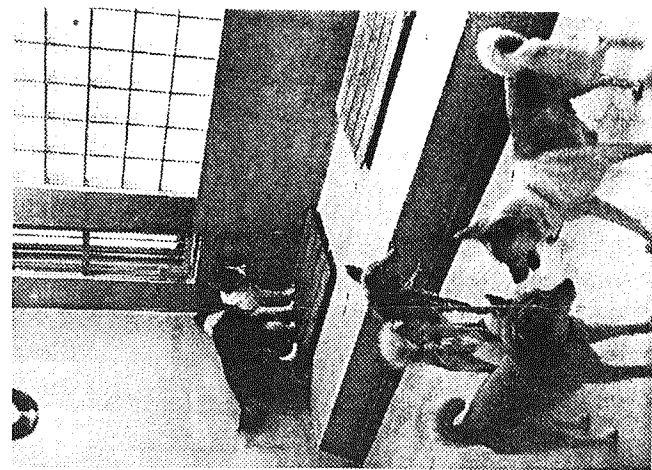


愛護団体 実験全廃も訴える

ペットの実験用譲渡見直し

自治体 板ばさみ



開かれた議論課題

大学医学部などに譲ってきた。しかし市民グループから動物保護の精神に反し、安易な実験を助長するうえ、経歴が不明で個体差が大きいペットによる実験は科学的にも問題（動物実験の廃止を求める会、略称「A・V・A」野上孝子事務局長）など批判が強まったことから、県として廃止を求めるのではなく、あくまでも機関ごと独自に確保してもらおうが望ましいと申し入れる形で実験専用犬への転換を促すことになった。

東京都は一年前にペットの払い下げ禁止を決めたが…（東京・世田谷区の東京都動物管理事務所）

が、この自治体も結論を出しかねてきた（兵庫県生協生協）といふ。だが研究の根拠に反発。東京都の決定に際し、動物実験施設の管理責任者らでつくる公私立大学実験動物施設協議会（四十

国立大の施設協議会は今後、他の自治体も払い下げ中止を決めるような場合に、大学全体として継続を求めるため、今の医学研究には自治体から譲渡される犬、猫は不可欠（このことを、実際に実験をしている研究者自身からも発言）はしている。この趣旨の要請書を春までに医学部長会議に提出し、働きかけることになっている。

また市民グループの中には、動物実験そのものの全廃を訴えるところもあることから、日本実験動物学会は「動物実験が医学の進歩に果たして役立ってきたか」という事例を集めたパンフレットを三月までに作る計画をまとめた。動物実験週間などに市民に配り、動物実験の必要性を訴えていく構えだ。

昨年十一月、日本実験動物技術者協会の有志が岡山に開いた公開シンポジウムで、A・V・Aの野上氏を講演者として招いたことがあったが、「けしからん」「画期的だと評価の反応が起った。さらにも、実験現場と市民の「距離」の隔り、を語っているようだ。

スイスでは動物実験の是非がたびたび国民投票にかけられる。前島一淑慶大大学院教授は「原発事故を誘発し、成田の空港問題を公開討論する時代。動物実験について日本の大部分の研究者は口を閉ざしてきたが、研究内容を公開し、もって議論をすることが必要だ」と指摘している。

研究者側

「文障きたす」猛反発

ペットを動物実験に使っていいの？。動物実験団体からの批判を受け、神戸市や東京都が飼主から保健所へ持ち込まれた犬、猫の研究機関への払い下げ禁止を決めてから約一年。他の地方自治体でも動物実験のためのペット譲渡を見直し動きが広がっているが、一方、研究者側からは「実験に支障がある」と反発が強まっている。また動物実験そのものの反対運動もあることから、一般市民向けに巻き返しのキャンペーンに乗り出す学会も出ている。しかし、残虐行為防止のためのチェック機関の設立や法律の整備、情報公開が諸外国に比べて遅れ気味なのは事実。今後は動物実験の実態を踏まえた形の開かれた議論を起すことができたろうか。

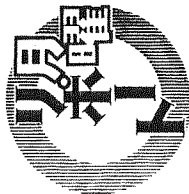
総理府によると、全国の自治体が九二年中に大学、企業など研究機関などに譲渡した犬は約一万二千匹、猫は約九千匹。こうした実験用動物払い下げは、東京都が昨年二月、九四年までに段階的に全廃することを決めたのをはじめ、千葉県、神戸市が今年度から中止した。兵庫県の調べでは、同県を含む十市県三市が見直しを検討中だ

三大学）、国文学動物実験施設協議会（五十三大学）はそれぞれ都知事あてに払い下げの継続を求める要請書を提出した。

欧米では実験に法規制

動物保護運動の歴史が二世紀を超える英国をはじめ、欧米諸国では、ペットを動物実験に使うことはほとんどないという。実験に用いる動物は、すべて実験施設というところから管理し、施設ごとのラベルを付し、飼育の管理を厳格にしている。日本の「動物の保護及び管理に関する法律」には「動物実験」という言葉がなく、「虐待」という言葉が用いられるが、「虐待」の定義はない。同法に基づき、実験動物の飼育及び管理に関する基準も実験動物（実験に利用する動物）に「できる限り苦痛を与えないようにする」としている程度。

「どこにでも解釈できるルールが規制は無いに等しい」と、改正を求める意見は動物実験関係者にも少なくないが、総理府は「今のところ改正は考えていない（管理室）」と話している。



「はたして払い下げをゆるぎなくしてあげたい。動物実験団体の主張も研究機関の主張も、両方分かりますからね」。兵庫県担当者、板木二匹吉、猫二匹吉で、